

ESG経営の取り組み

ESG management initiatives

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進の取り組み

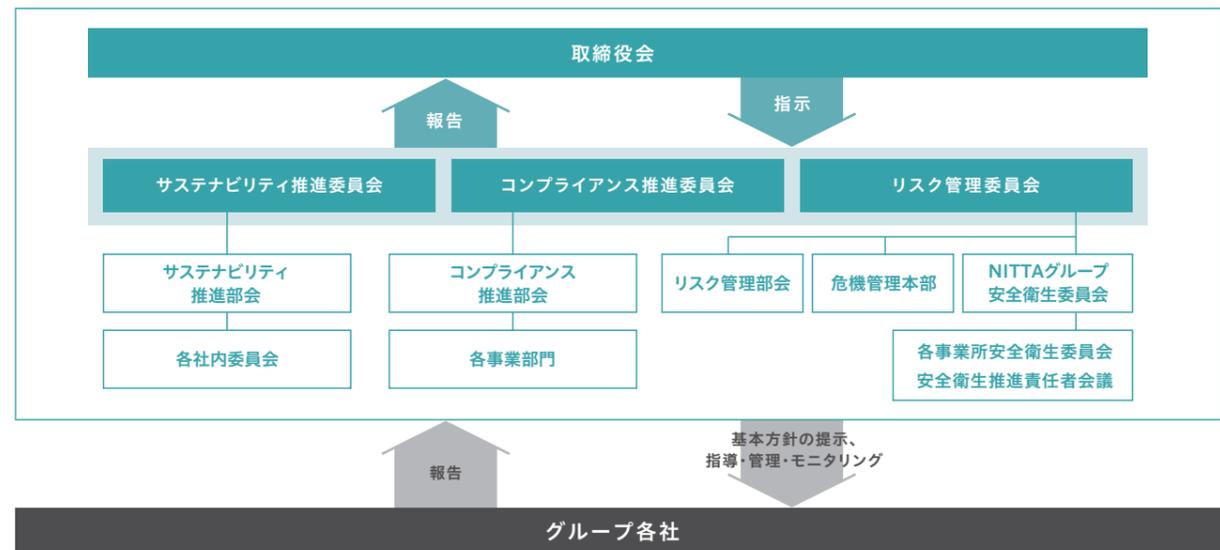
持続可能な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し、企業が社会や地球環境に対して果たすべき役割が増えています。SDGsは先進国だけでなく、開発途上国を含む全ての国と地域が取り組むべき普遍的かつ重要な課題であり、日本国内においても、日本国政府をはじめ、さまざまな企業や団体、また個人が積極的に取り組んでいます。ニッタグループにおいては、産業および社会の持続的発展と、地球環境の維持・保全に貢献すべく、「サステナブル経営方針」を策定いたしました。また、当社グループの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を認識し、これに応えるためにSDGsを含む持続可能な社会

形成に貢献する施策を検討し、活動目標を決定しました。さらに、これまでサステナビリティ関連事項について経営に対する諮問会議としての役割を果たしてきた「CSR推進・リスク管理委員会」を発展的解消とし、「サステナビリティ推進委員会」、「コンプライアンス推進委員会」、「リスク管理委員会」の三委員会体制に改めました。サステナビリティ関連事項については気候変動への取り組みの強化として、「温室効果ガスの削減に関する基本方針」の策定を行い、当社グループの温室効果ガス排出量削減目標を設定し、取り組みを推進しています。

サステナブル経営方針

ニッタグループは、企業価値の増大を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全に貢献すべく、以下に掲げる「サステナブル経営方針」に基づく事業展開を推進して参ります。

- 1.「未来へ導く製品」の開発を通じて、新たな価値を創造し、産業と社会の持続的発展に貢献します。
- 2.地域および地球環境への影響を考慮して、廃棄物の発生量を削減するとともに省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷の低減に努めます。また、生物多様性および生態系や森林資源等の保護等を考慮して、環境保護と環境汚染の予防に努めます。
- 3.全ての人の尊厳が守られる社会の実現に向け、企業活動において人権侵害を未然に防止するように努めます。
- 4.新たな価値創造の源泉である人材の多様性を尊重するとともに、人材育成・活用を推進することにより、一人ひとりが感性や創造性を発揮できる職場環境の実現に努めます。
- 5.法令や社会規範を自ら遵守することはもとより、取引先とも連携し、社会に対して責任ある調達活動に取り組む等、バリューチェーン全体において公正な事業活動を行うように努めます。



重要課題の解決に向けた取り組み

ニッタグループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための方針を「サステナブル経営方針」として定め、その中で、世の中が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

項目	関連するSDGs	ニッタの重要課題(マテリアリティ)	2021年度の取り組み(一例)	KPI	2021年度実績	2022年度目標
環境に関する項目	7 再生可能エネルギー	GHG(温室効果ガス)削減による低炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope3の算出とGHG排出量削減方法の検討 ● Scope1、2でのGHG排出削減の実施 ● GHG排出量削減目標の策定と公開 ● 環境投資の推進(設備投資において「環境投資」の概念を導入) 	事業活動におけるGHG排出量:削減量	GHG排出量: 2030年46%削減(13年比) 2050年カーボンニュートラル実現	
	12 持続可能な消費と生産	環境負荷の低減と循環型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型製品開発の推進活動(間伐材の活用等) ● 埋め立て廃棄物削減へ向けた活動の継続 ● 電気・水使用量削減活動の継続 	環境配慮型製品:新規アイテム数 廃棄物の再生利用率 廃棄物削減(原単位) 水使用量削減(原単位) エネルギー使用量削減率(原単位)	5件 99.8% 9.6% 4.1% 7.5%	5件 99%以上 1% 1% 1%
	15 陸域生態系の保護	地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営	<ul style="list-style-type: none"> ● 植林計画目標の策定および実施 ● 木質バイオマス発電への木材供給拡大の可能性について検討 ● 社有林における生物多様性調査の実施 	蓄材積のUP率(2020年比) バイオマスエネルギー向け国産材の供出計画容積 山林のCO ₂ 吸収量(2020年1,477,978 t) 生物多様性の調査件数	0.5% 1,298m ³ 1,512,954 t 植物調査2件	1% 1,200m ³ 2020年比2%UP 動物調査1件以上
社会に関する項目	8 働きがい、経済成長	バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーへのCSR推進活動調査の実施 ● 人権方針の策定 ● 贈収賄防止方針の策定 	CSR調達ガイドライン行動調査アンケートにおいて、全てのサプライヤーが5段階評価中3以上の評価となるように支援する	79%	82%
	8 働きがい、経済成長 12 持続可能な消費と生産	働きがいのある魅力的な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染防止対策の実施 ● 健康経営推進活動の継続実施 ● ハラスメント行為防止規程の策定並びにハラスメント教育、メンタルヘルス教育の実施 ● グループ会社を含めた安全衛生委員会の開催 	各種研修参加率(再雇用・キャリアアップ研修等) 障がい者雇用率 女性管理職比率 離職率 男性育児休業取得率 有給休暇取得率 業務職からの管理職登用人数	100% 2.11% 6.6% 3.85% 23% 72% 4名	100% 2.3%(23年) 8%(25年) 5%未満 50%(25年) 75%(25年) 7名(25年)
ガバナンスに関する項目	8 働きがい、経済成長	顧客満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質向上活動の継続実施 	対外公開しておりません	—	—
	8 働きがい、経済成長 9 気候変動対策 12 持続可能な消費と生産			コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進・リスク管理委員会(現:コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会)(4回/年) ● 国内外グループ会社を含めた、「リスク分析・重要リスクの洗い出し・対策検討」を実施 ● グループ会社を含めた、内部統制監査の実施 ● コンプライアンス教育、情報セキュリティ教育の実施 ● 内部統制自己評価の実施 ● 災害発生箇所の再発防止活動の実施 	コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会の回数 コンプライアンス教育の年間回数 情報セキュリティの強化、教育受講率 内部監査指摘事項の改善率 重大違反の件数 主要サプライヤーへのBCP対応状況の調査を実施 投資家面談内容の取締役会へのフィードバック